



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2020年度中間決算の概要

2020年11月12日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2020年度上期総括

- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大による上期営業活動への制約からフロー手数料が減少するも、実質的な資金関連の損益や経費は改善。前年同期比では減益ながら、期初予想比の進捗率は実質業務純益56%、親会社株主純利益57%
- ✓ 新型コロナウイルス関連の特例引当金の一部取崩・充当もあり与信費用は△20億円に抑制
- ✓ 上期決算の進捗を踏まえ、2020年度通期業績予想は実質業務純益上方修正(+100億円)、最終利益は維持

【主なKPI】

(億円)		19年度 上期実績	20年度 上期実績	前年同期比
1	実質業務純益	1,541	1,410	△ 130
2	実質業務粗利益	3,770	3,587	△ 182
3	三井住友信託銀行	2,365	2,249	△ 115
4	その他グループ会社等	1,405	1,338	△ 66
5	総経費	△ 2,228	△ 2,176	+ 51
6	親会社株主純利益	1,060	800	△ 259

20年度 予想	19年度比	期初予想比
2,600	△ 290	+100
7,100	△ 326	±0
4,300	△ 165	+100
2,800	△ 161	△100
△ 4,500	+ 36	+100
1,400	△ 230	±0

詳細 19ページ

7	手数料収益比率	53.4%	49.9%	△ 3.5%
---	---------	-------	-------	--------

8	OHR	59.1%	60.6%	+1.5%
---	-----	-------	-------	-------

9	自己資本ROE	7.96%	6.19%	△1.77%
---	---------	-------	-------	--------

10	普通株式等Tier1比率	12.90%	12.42%	△ 0.48%
----	--------------	--------	--------	---------

63.4%	+2.3%	△1.6%
-------	-------	-------

(*)20/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.6%

【1株当たり情報】

(円)		19年度 上期実績	20年度 上期実績	増減
11	親会社株主純利益	281	213	△ 68
12	配当金	75	75	± 0

20年度 予想	期初予想比
373	± 0
150	± 0

【株主還元】

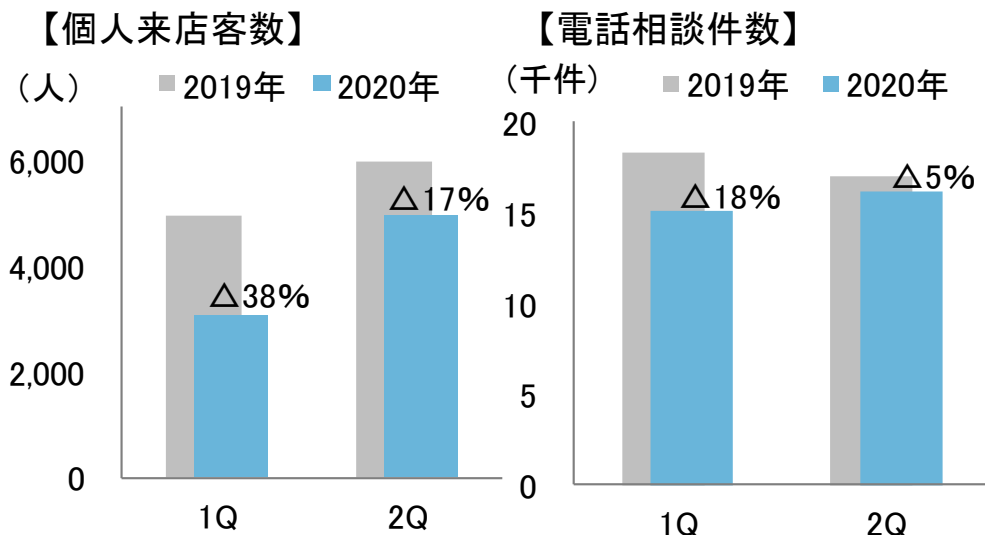
	19年度 実績	20年度 予想	
14	配当性向	34.5%	40.2%
15	総還元性向	44.3%	(*)2)1株当たり150円

(参考)20年度より変更の株主還元方針
22年度をめぐりに連結配当性向
40%程度への引き上げを目指す

(円)		20/3末	20/9末	増減
13	純資産	6,822	6,948	+ 125

新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境への影響

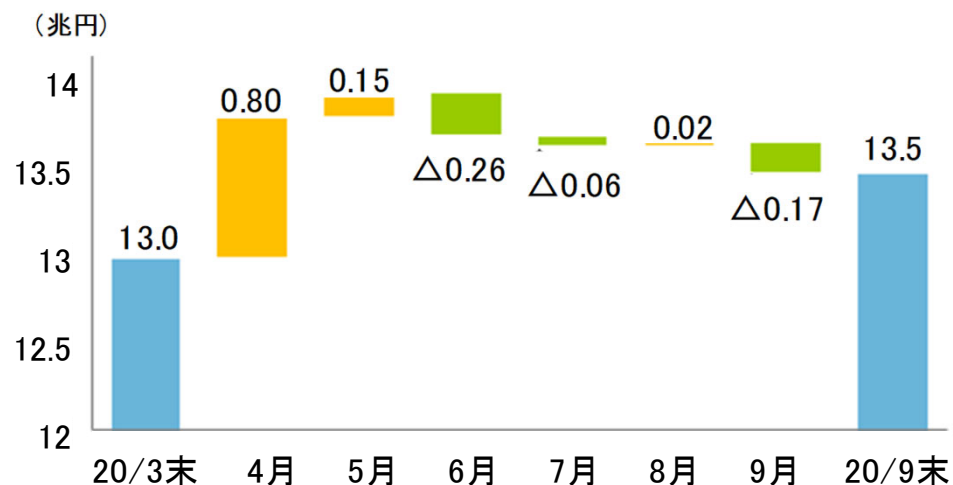
来店客数減少。下期からのオンライン相談本格化



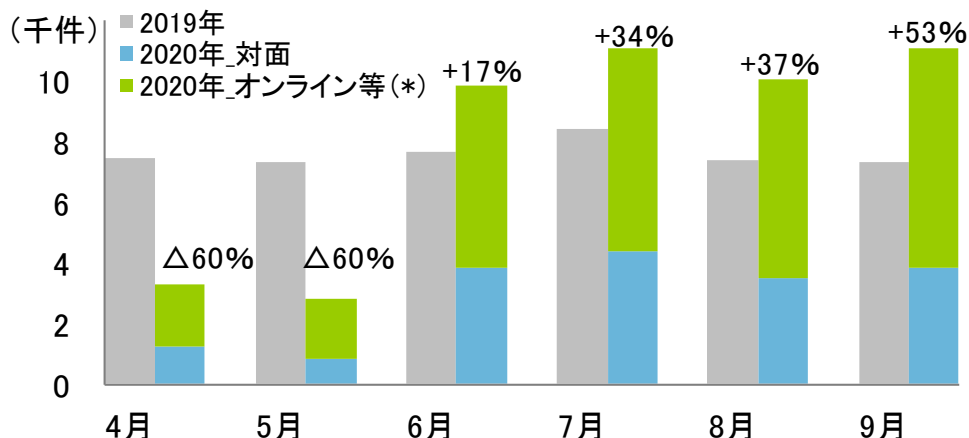
(*) 日次平均。増減率は前年同期比

コロナショック関連貸出はピークアウト

【国内法人円貨貸出の推移(政府向け貸出除き)】



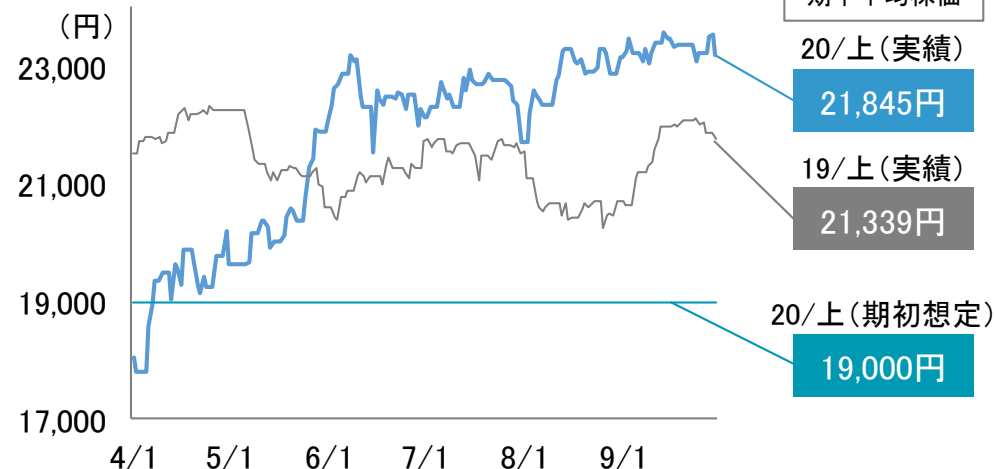
オンライン等活用で不動産法人営業コンタクト増加



(*) 増減率は前年同期比。オンライン等はZOOM、電話会議等でのコンタクト

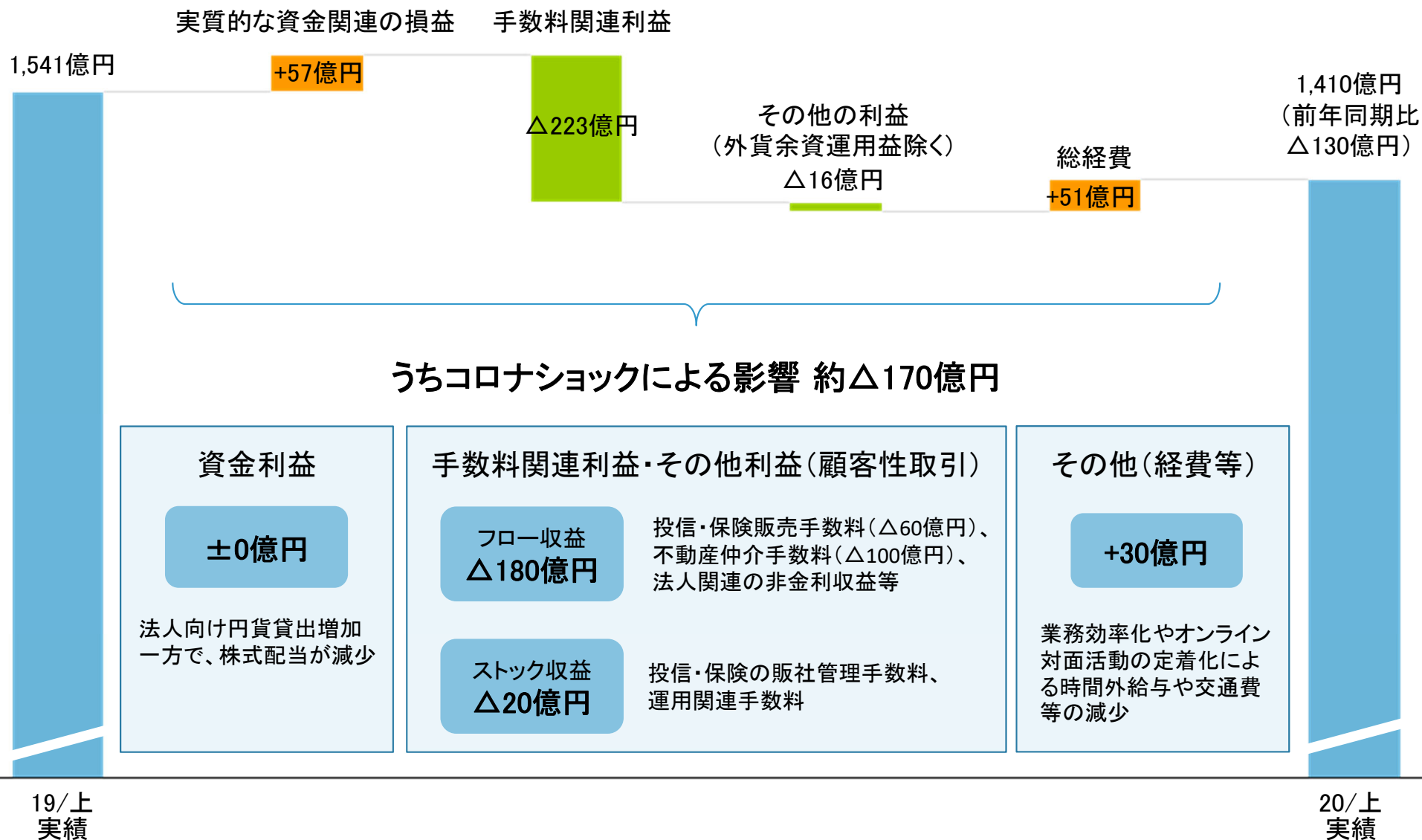
株価は期初想定を上回る水準で推移

【日経平均株価】



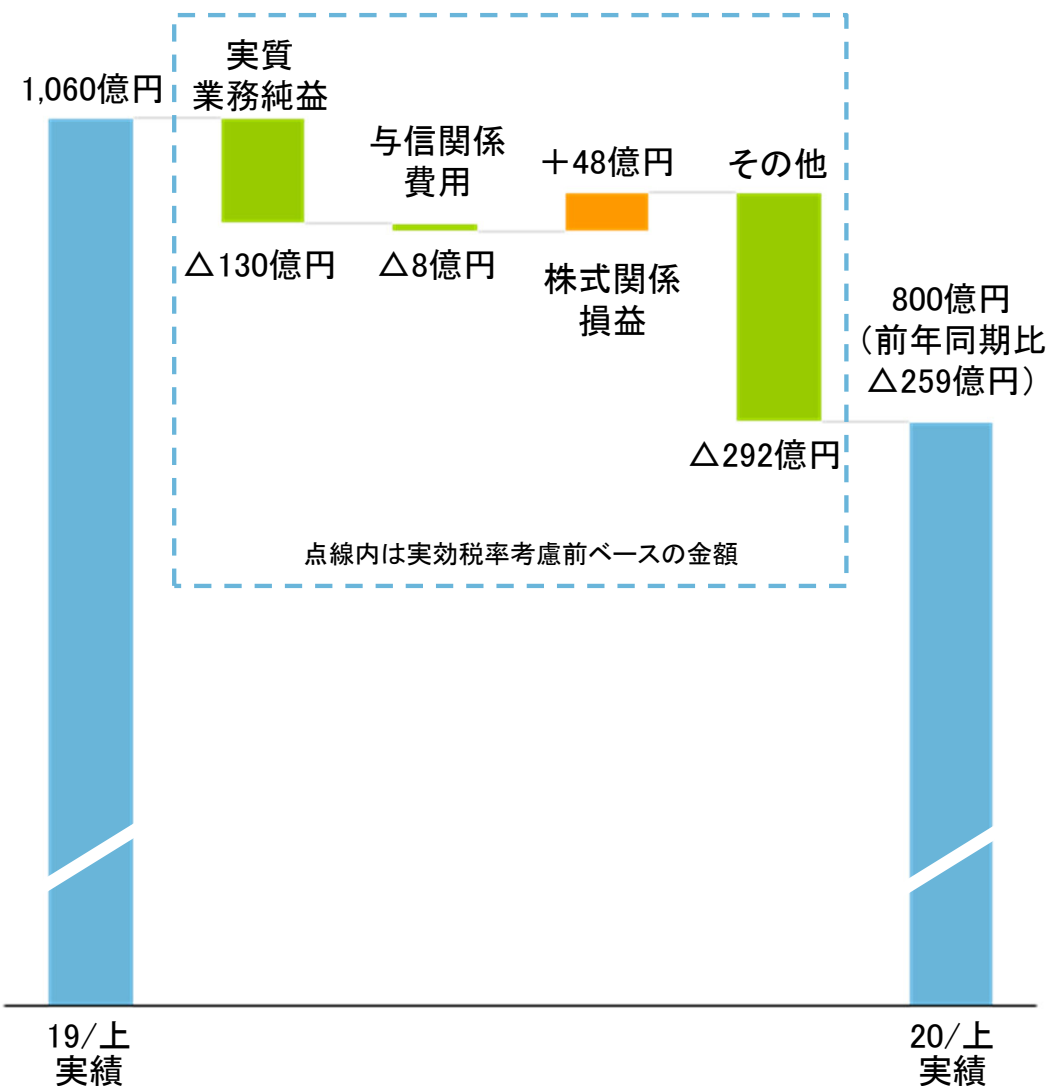
実質業務純益

✓ 営業活動の制約から、投信販売、不動産仲介などのフロー収益が減少する一方、資金利益や経費が改善



親会社株主純利益

✓ 株式関連派生商品損益の悪化を主因に減益となるも、株式売却益を積み上げ



主な増減要因

✓ 与信関係費用

前年同期比
△8億円

- ・前年度に計上した特例引当金約250億円に対する取崩し約80億円もあり、20年度上期の与信費用発生は△20億円に抑制

✓ 株式関係損益

前年同期比
+48億円

- ・2Qは政策保有株式の削減に進捗 (*1)

✓ その他(その他の臨時損益、特別損益等)

前年同期比
△292億円

- ・株式関連派生商品損益 (前年同期比△126億円 (*2))
- ・規制対応関連のシステム費用の前倒し処理 (同△45億円)等

(*1) 削減実績

20年度上期・・・削減額: 約80億円(取得原価)、売却益: 約110億円

(*2) 20/上期の損益の状況

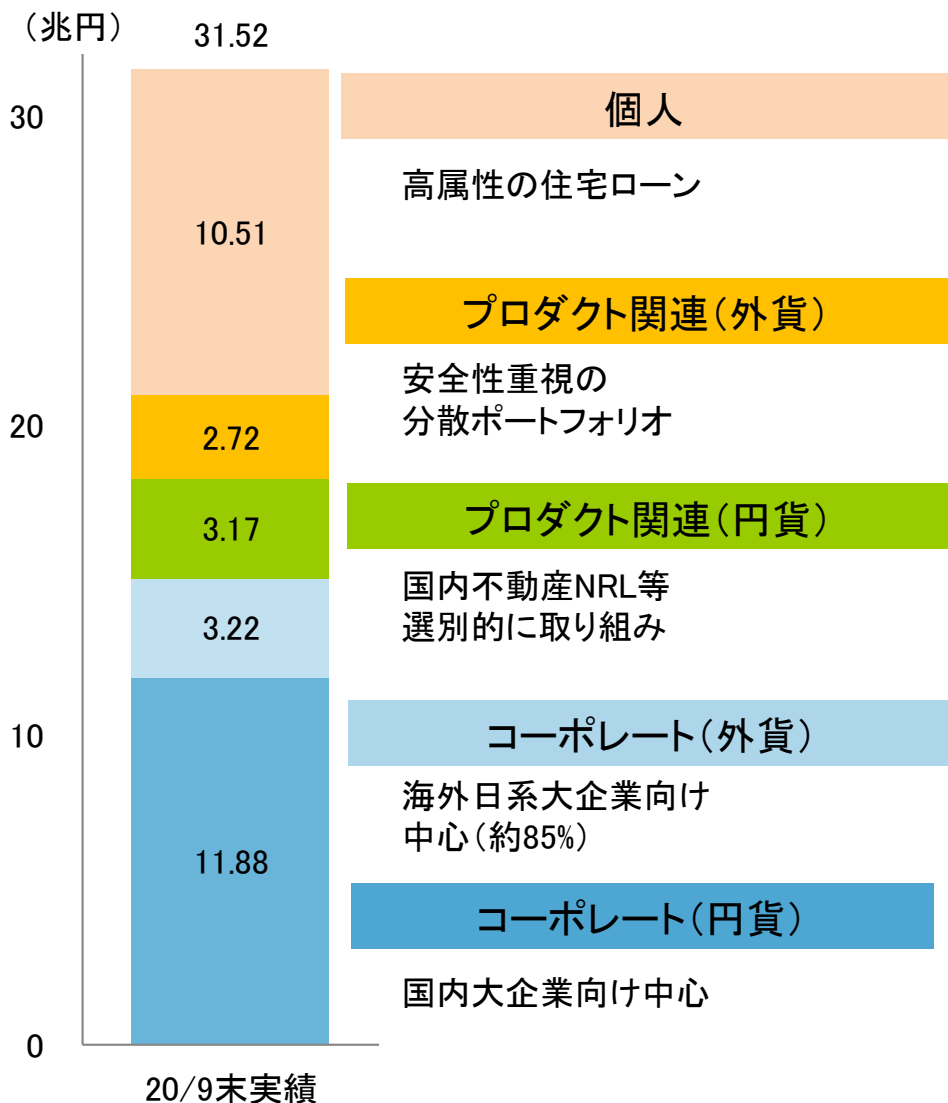
株価リスクヘッジ目的: 約△50億円 (2Qにその他有価証券(ベア投信)に振り替え)

マーケット事業(投資): 約△60億円 (2Qにリスク量縮小)

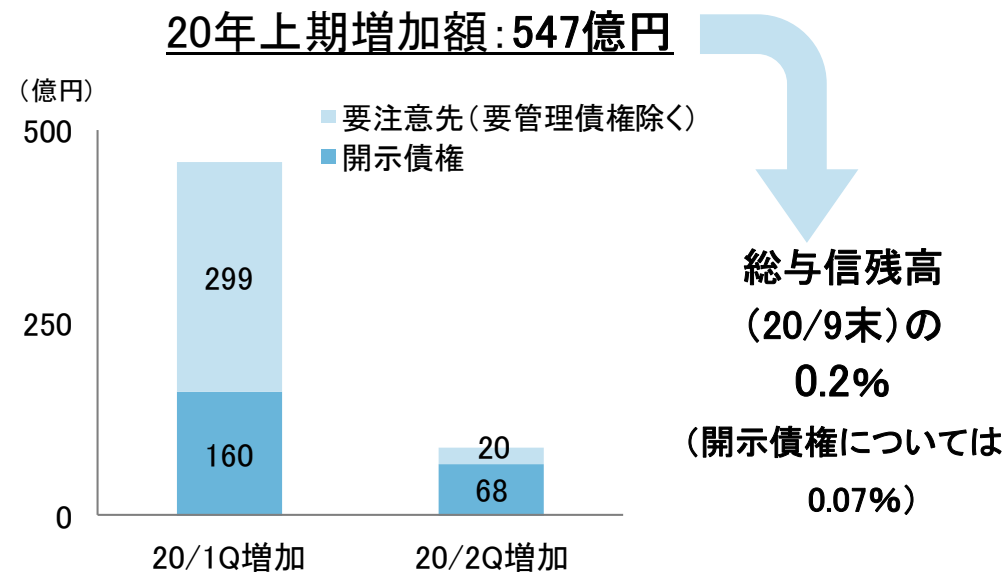
信用リスクの状況

✓ 質の高いポートフォリオを維持。与信コストにも十分な備え

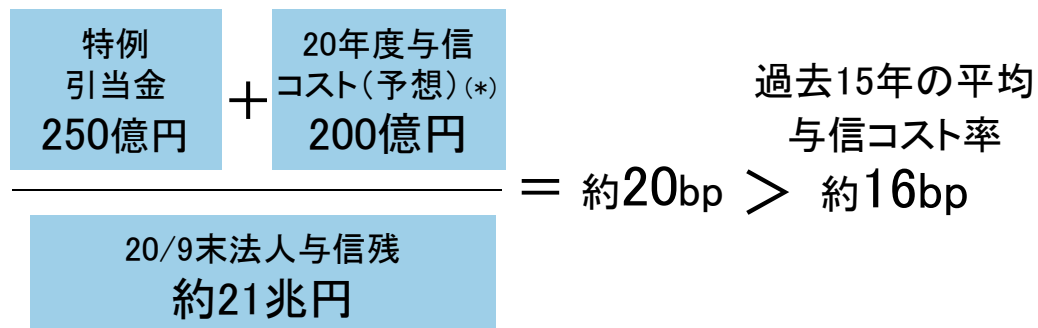
与信ポートフォリオの概要



要注意先以下の債権の増加状況(20/3末比)



与信コストへの備え(20年度)



(*)20年度業績予想の修正(11月)に伴い変更後の計数を記載、ご参考: 期初予想(5月)300億円

損益の状況

		(億円)			20年度 通期予想
		19年度 上期	20年度 上期	増減	
1	実質業務純益 (*1)	1,541	1,410	△ 130	2,600
2	実質業務粗利益 (*1)	3,770	3,587	△ 182	7,100
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	1,309	1,366	57	
4	手数料関連利益	2,015	1,791	△ 223	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	445	429	△ 16	
6	総経費 (*1)	△ 2,228	△ 2,176	51	△ 4,500
7	与信関係費用	△ 12	△ 20	△ 8	△ 200
8	株式等関係損益	59	108	48	
9	その他の臨時損益	△ 77	△ 364	△ 286	
10	経常利益	1,511	1,134	△ 376	2,000
11	特別損益	1	△ 4	△ 6	
12	税金等調整前純利益	1,512	1,129	△ 383	
13	法人税等合計	△ 434	△ 318	115	
14	非支配株主純利益	△ 17	△ 9	8	
15	親会社株主純利益	1,060	800	△ 259	1,400
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	281	213	△ 68	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	376.2	374.5	△ 1.6	

(参考)

18	資金関連利益	742	1,199	457
19	その他の利益	1,012	596	△ 416
20	外貨余資運用益	566	166	△ 400
21	外貨余資運用益以外	445	429	△ 16

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 前年同期比130億円の減益。コロナショックのフロー収益への影響を主因に実質業務粗利益減少、総経費は改善
- ・ 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は前年同期比57億円の増益。資金関連利益(国内部門)が改善
- ・ 手数料関連利益は減益。営業活動量は徐々に回復も投資運用コンサルティング関連、不動産仲介関連での成約の遅れ等もあり減益。一方、資産運用・管理ビジネスのストック性収益減少は限定的
- ・ 総経費は営業活動量減少による影響に加え、粗利益(手数料関連利益)に連動する減少要因もあり、前年同期比51億円の減少

与信関係費用

- ・ 約100億円の新規発生があったものの、特例引当金約80億円の取り崩しもあり、上期の与信費用発生は△20億円

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減額(取得原価)約80億円
売却益約110億円

その他の臨時損益

- ・ 株式関連派生商品損益(株価リスクヘッジ等)△115億円、数理計算上差異・過去勤務費用償却△58億円、規制対応関連のシステム費用の前倒し処理△45億円、組合等出資金損失(PEファンド評価変動等)△24億円等

バランスシート状況

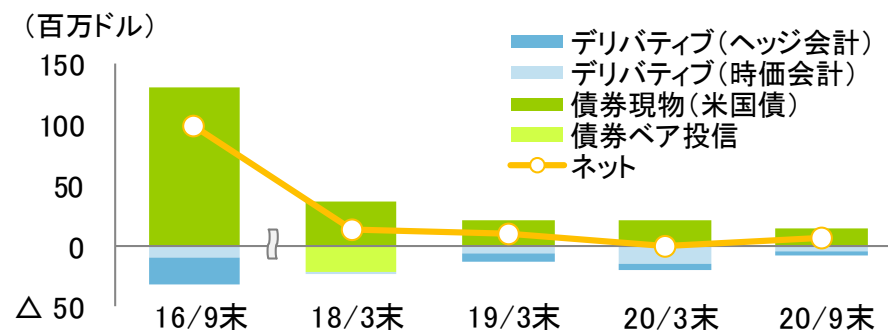
		(億円)		
		20/3末	20/9末	増減
1	資産	565,005	598,436	33,430
2	現金預け金	131,411	174,981	43,569
3	有価証券	64,375	67,393	3,017
4	貸出金	297,033	301,403	4,369
5	その他の資産	72,183	54,658	△ 17,525
6	負債	539,096	572,057	32,961
7	預金・譲渡性預金	365,492	410,421	44,929
8	信託勘定借	47,502	35,174	△ 12,328
9	その他の負債	126,101	126,462	360
10	純資産	25,909	26,378	469
11	株主資本	23,343	23,859	515
12	その他の包括利益	2,208	2,164	△ 44
13	非支配株主持分等	356	354	△ 1
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	6,822	6,948	125
15	発行済株式総数(百万株)(*)	374.5	374.5	0.0

(参考)

16	預貸率(単体)	81.7%	73.6%	△ 8.1%
17	不良債権比率(単体)	0.3%	0.4%	0.1%

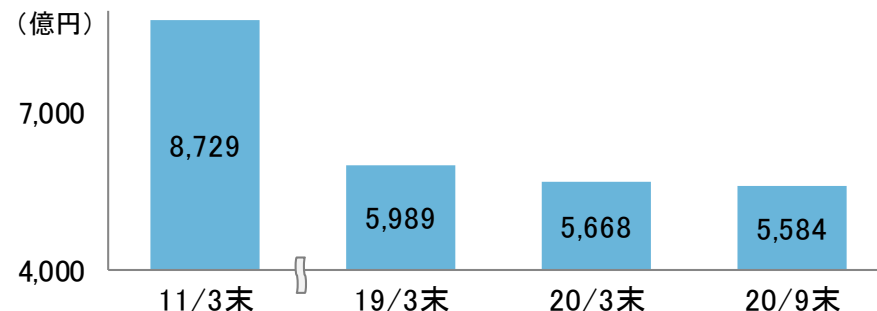
(*) 普通株式(自己株式除き)

米国金利リスク量(10BPV)(単体)

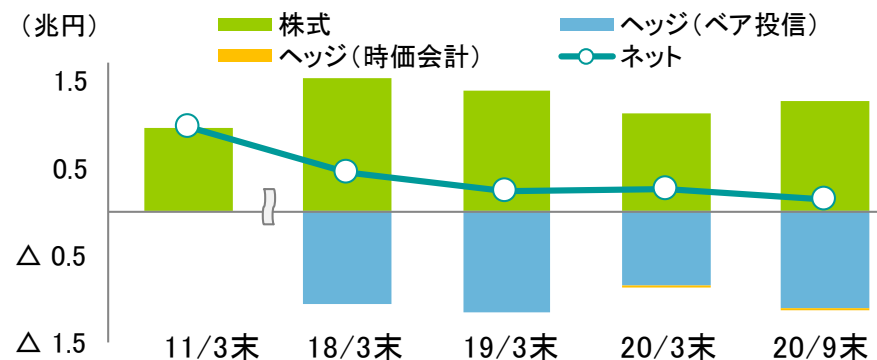


政策保有株式の状況

政策保有株式残高(取得原価)(連結)



政策保有株式に対するヘッジ取引の状況(時価)



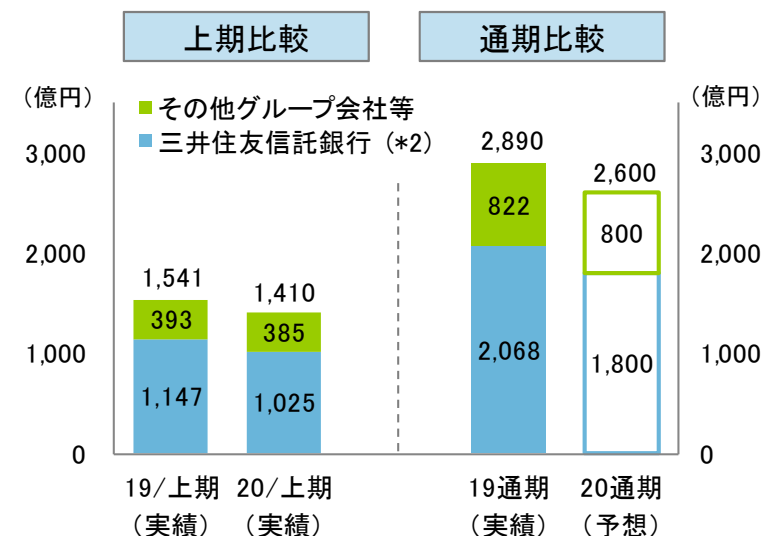
損益の状況(グループ会社別)

		19年度 上期	20年度 上期	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	1,541	1,410	△ 130
2	うち 三井住友信託銀行(*2)	1,147	1,025	△ 122
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	70	56	△ 13
4	日興アセットマネジメント(*3)	77	81	4
5	三井住友トラスト不動産	40	9	△ 30
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	50	49	△ 0
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	60	56	△ 3
8	住信SBIネット銀行(*3)	44	50	6
9	三井住友トラスト保証(*3)	58	57	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	14	13	△ 1
11	パーチェス処理による影響額	△ 13	3	17
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,060	800	△ 259
13	うち 三井住友信託銀行(*2)	848	627	△ 221
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	49	38	△ 11
15	日興アセットマネジメント(*3)	47	51	3
16	三井住友トラスト不動産	27	6	△ 20
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	22	23	0
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	40	38	△ 1
19	住信SBIネット銀行(*3)	28	33	4
20	三井住友トラスト保証(*3)	38	39	0
21	三井住友トラストクラブ	5	10	5
22	パーチェス処理による影響額	29	△ 7	△ 36

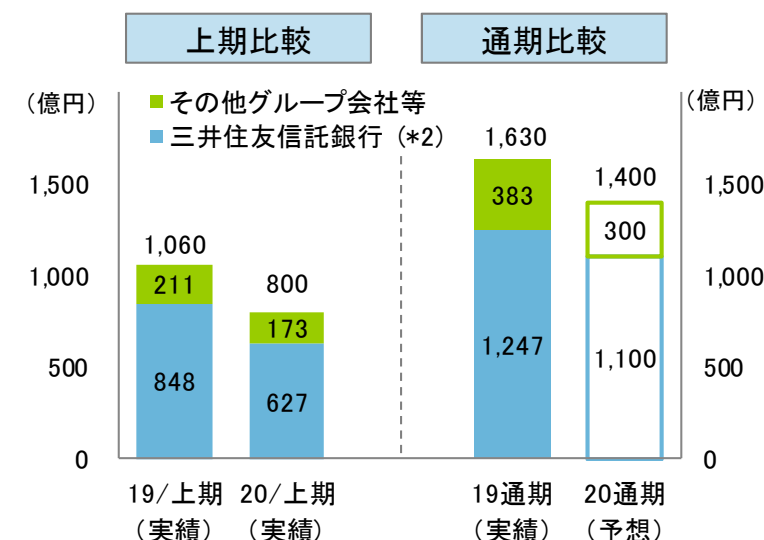
(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 今年度より、子会社配当(資本配分の最適化を企図)については調整せず表示(P.12、P.13も同様) (*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	19年度上期	20年度上期		20年度上期	20年度上期	
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	実質業務 純益	増減
1 総合計		1,541	3,587	△ 182	△ 2,176	1,410	△ 130
2 個人トータルソリューション		128	852	△ 123	△ 791	61	△ 67
3 三井住友信託銀行		41	586	△ 76	△ 614	△ 27	△ 69
4 その他グループ会社		87	265	△ 46	△ 176	89	1
5 法人 (*2)		643	965	△ 41	△ 371	594	△ 49
6 三井住友信託銀行		504	687	△ 38	△ 231	456	△ 48
7 その他グループ会社		139	277	△ 2	△ 139	138	△ 0
8 証券代行		97	214	19	△ 101	113	16
9 三井住友信託銀行		93	126	15	△ 18	108	15
10 その他グループ会社		4	87	3	△ 82	4	0
11 不動産		160	166	△ 118	△ 117	48	△ 111
12 三井住友信託銀行		117	84	△ 80	△ 48	36	△ 81
13 その他グループ会社		43	81	△ 37	△ 68	12	△ 30
14 受託(運用ビジネス除く)		173	429	△ 9	△ 271	158	△ 14
15 三井住友信託銀行		142	261	8	△ 119	142	△ 0
16 その他グループ会社		30	168	△ 18	△ 151	16	△ 13
17 運用ビジネス (*3)		148	400	2	△ 262	138	△ 9
18 マーケット (*4)		344	360	△ 56	△ 75	285	△ 58

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各セグメントに含めず

(*2) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*3) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*4) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(19年度上期:10億円、20年度上期:△63億円、増減△73億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	19年度 上期	20年度 上期	増減
1 実質業務純益		1,147	1,025	△ 122
2 業務粗利益(*)		2,365	2,249	△ 115
3 実質的な資金関連の損益		1,215	1,256	41
4 資金関連利益		648	1,089	441
5 外貨余資運用益		566	166	△ 400
6 手数料関連利益		866	720	△ 145
7 特定取引利益・外国為替売買損益		268	101	△ 166
8 特定取引利益		427	175	△ 251
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 159	△ 74	84
10 国債等債券関係損益		195	135	△ 59
11 金融派生商品損益		△ 180	43	223
12 経費		△ 1,217	△ 1,224	△ 6
13 与信関係費用		3	△ 15	△ 18
14 その他臨時損益		△ 1	△ 166	△ 165
15 うち株式等関係損益		22	117	94
16 年金数理差異等償却		△ 28	△ 61	△ 32
17 経常利益		1,149	842	△ 306
18 特別損益		1	△ 5	△ 6
19 税引前当期純利益		1,151	837	△ 313
20 法人税等合計		△ 302	△ 210	92
21 当期純利益		848	627	△ 221

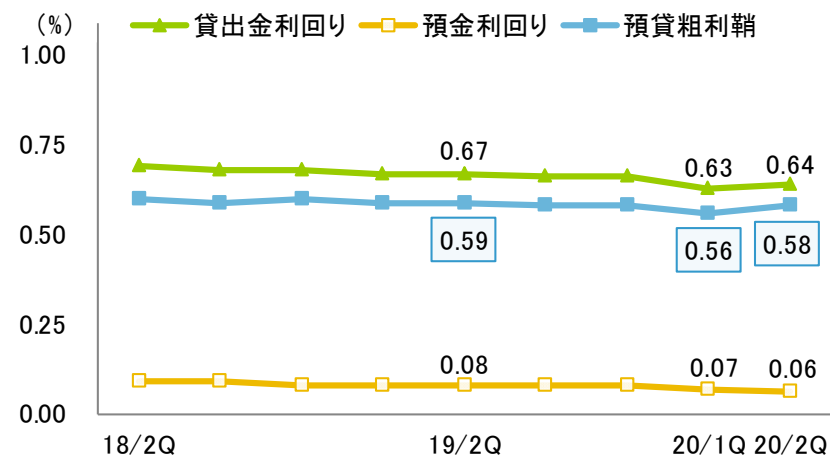
(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は19/上期0億円、20/上期△7億円

	19年度 上期	20年度 上期	増減
22 業務粗利益	2,365	2,249	△ 115
23 資金関連利益	648	1,089	441
24 手数料関連利益	866	720	△ 145
25 特定取引利益	427	175	△ 251
26 その他業務利益(*)	423	263	△ 159
27 うち外国為替売買損益	407	92	△ 315
28 (外貨余資運用益)	(566)	(166)	(△ 400)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 159)	(△ 74)	(84)
30 国債等債券関係損益	195	135	△ 59
31 金融派生商品損益	△ 180	43	223
32 手数料関連利益	866	720	△ 145
33 うち投資運用コンサルティング関連	238	160	△ 77
34 資産運用・資産管理関連	253	261	8
35 不動産仲介関連	134	55	△ 79
36 証券代行関連	111	126	15
37 相続関連	22	15	△ 6
38 法人与信関連	143	153	9
39 国債等債券関係損益	195	135	△ 59
40 国内債	15	△ 0	△ 15
41 外債	179	135	△ 44

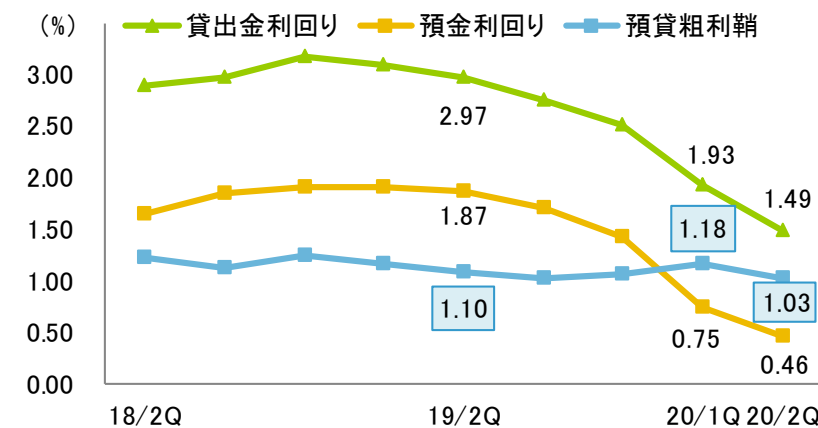
資金利益(三井住友信託銀行)

	20年度上期					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					1,002	432
2 国内部門			0.37%	△ 0.03%	769	4
3 資金運用勘定	41.65	2.88	0.50%	△ 0.04%	1,049	2
4 うち貸出金	24.32	1.84	0.63%	△ 0.04%	779	24
5 有価証券	3.95	0.59	1.20%	△ 0.35%	239	△ 21
6 資金調達勘定	41.33	3.14	0.13%	△ 0.01%	△ 280	1
7 うち預金	26.34	1.53	0.07%	△ 0.01%	△ 94	9
8 信託勘定借	3.58	0.40	0.48%	△ 0.01%	△ 87	△ 9
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 8	△ 4
10 国際部門			0.34%	0.66%	233	428
11 資金運用勘定	13.12	△ 0.71	1.13%	△ 0.96%	747	△ 698
12 うち貸出金	6.16	△ 0.20	1.72%	△ 1.32%	531	△ 437
13 預け金	1.97	△ 0.01	0.21%	△ 1.43%	20	△ 142
14 有価証券	2.19	△ 0.12	1.61%	△ 0.75%	177	△ 95
15 資金調達勘定	12.91	△ 0.65	0.79%	△ 1.62%	△ 514	1,127
16 うち預金	5.46	△ 0.12	0.60%	△ 1.30%	△ 165	366
17 NCD・USCP	4.86	△ 0.68	0.57%	△ 1.60%	△ 139	464
18 債券レポ	1.47	△ 0.10	0.31%	△ 2.10%	△ 23	168
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 143	71
20 (+) 合同信託報酬					87	8
21 (+) 外貨余資運用益					166	△ 400
22 実質的な資金関連の損益					1,256	41
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.56%	△ 0.03%	684	34
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.12%	△ 0.02%	366	△ 70

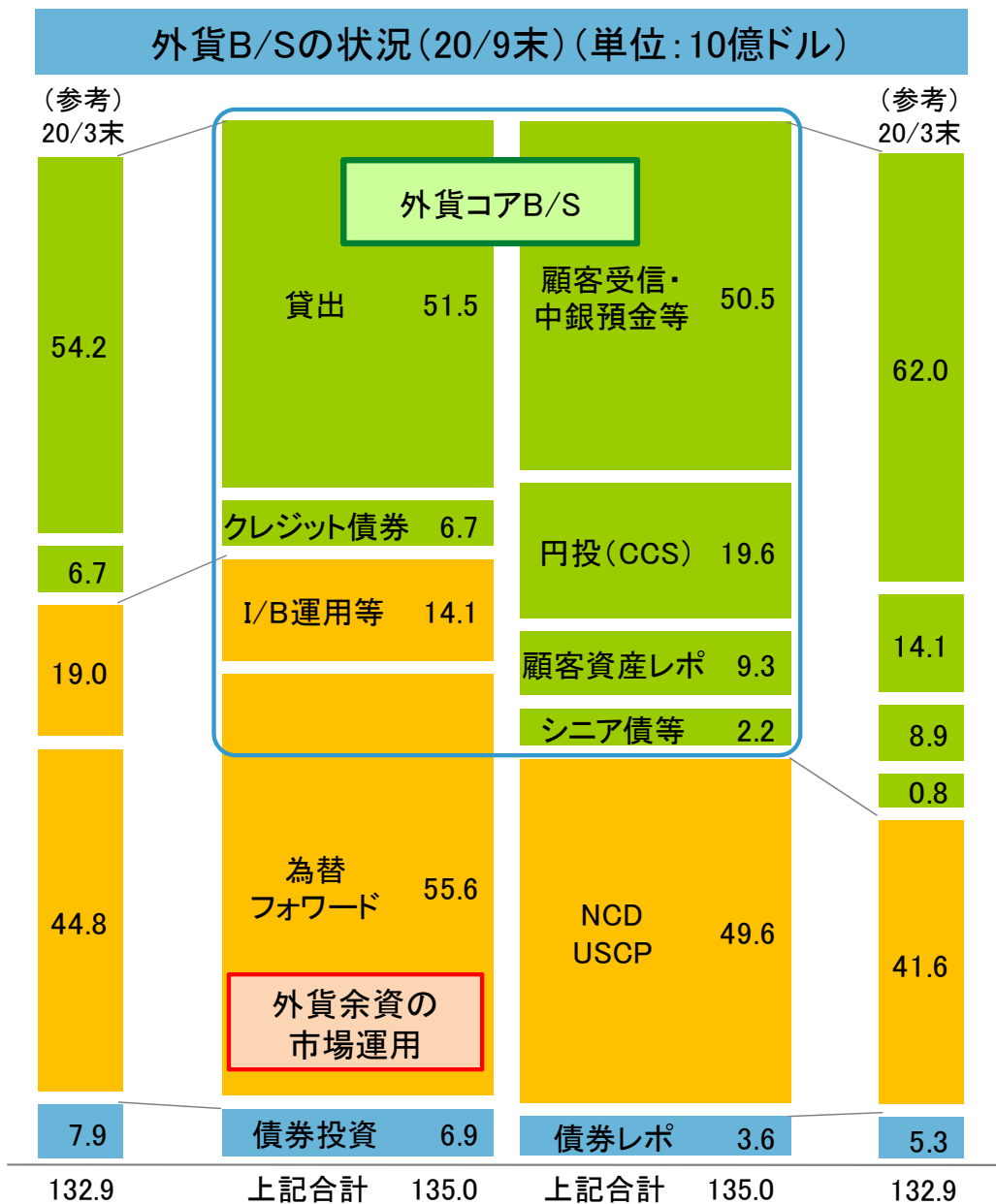
国内預貸粗利鞘の推移



国際預貸粗利鞘の推移



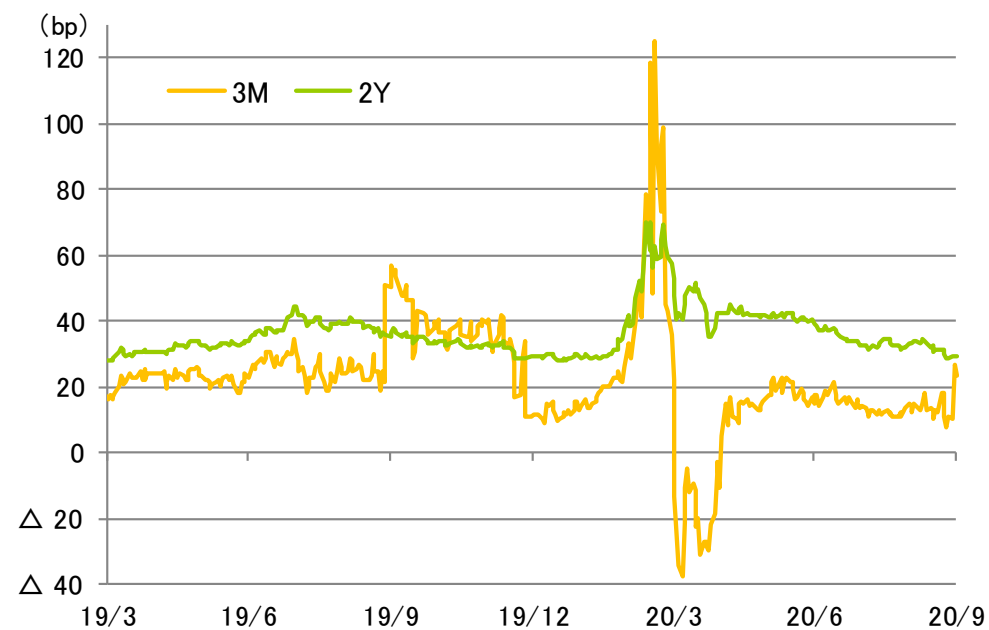
(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造。
- ◆NCD・USCPでの短期調達は、バッファとして位置づけI/Bや為替フォワードで短期運用。期初新型コロナウイルス感染症拡大の影響で市場に混乱が生じたものの各国中央銀行の流動性供給により鎮静化、20/9末時点では調達・運用環境は平常時環境に。

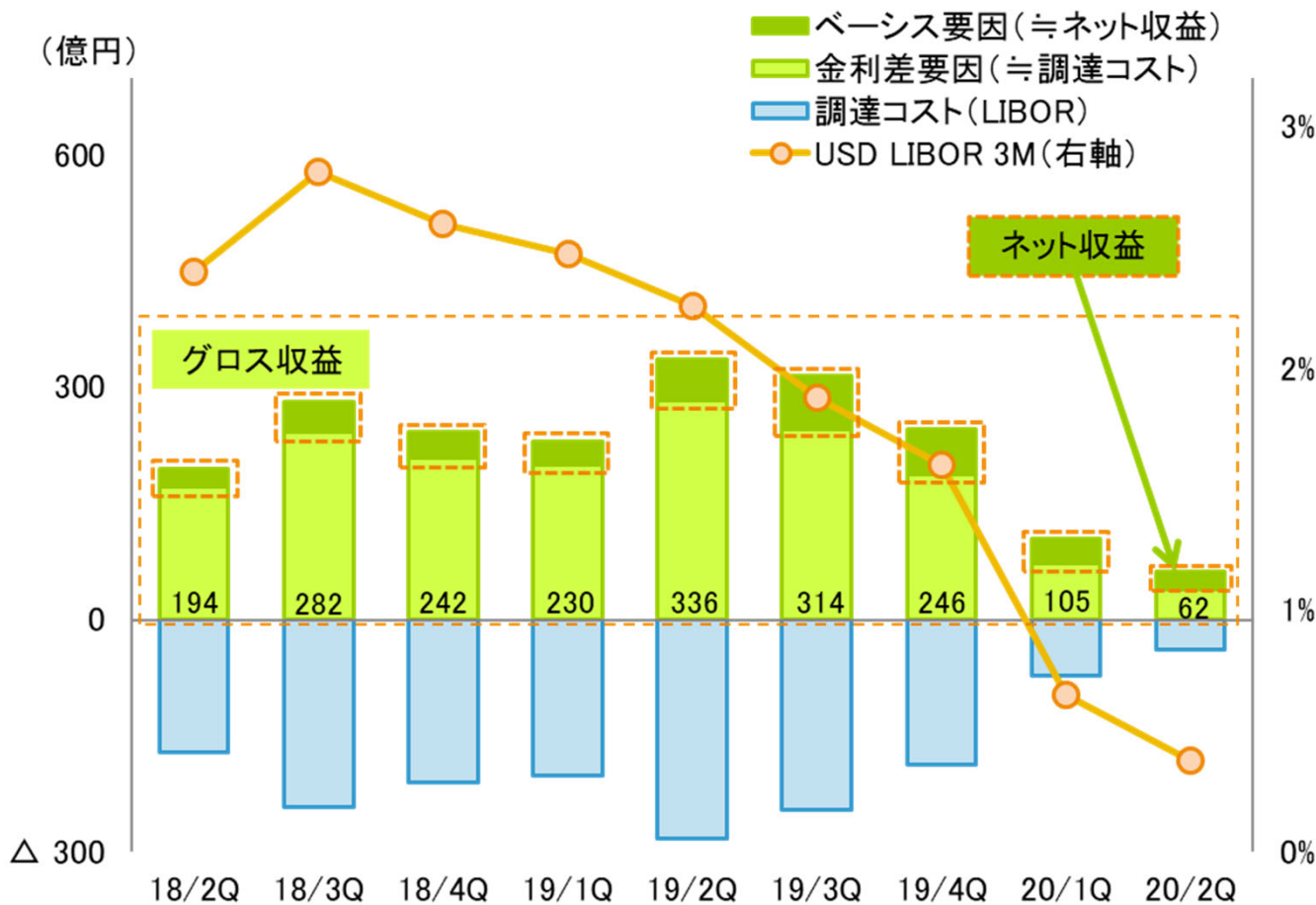
ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造

- ✓ 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 米短期金利の低下によりグロスの調達費用、運用益ともに縮小、ネット収益はベースス要因により前年同期比縮小

外貨余資運用にかかる損益



【運用】為替フォワード

＜ベースス要因＞
強弱はあるが、ドル需要が継続的に存在

＜金利差要因＞
円金利がゼロ近傍で推移する現在の環境下では「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP

＜調達コスト＞
運用原資の調達コストは概ねLIBORフラット水準

相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される

与信関係費用と金融再生法開示債権

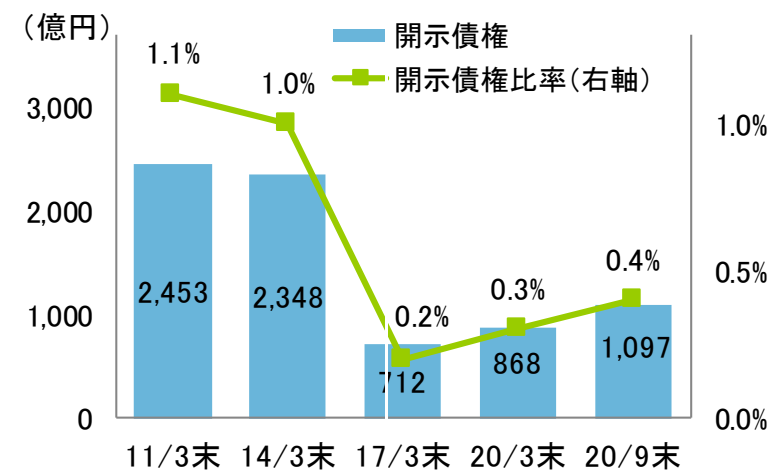
[与信関係費用の状況]		19年度 上期	20年度 上期	主な発生要因(20年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	3	△ 15	
2	一般貸倒引当金	△ 28	75	----- 特例引当金取り崩し75 } 新規発生等合計約△90
3	個別貸倒引当金	31	△ 68	
4	償却債権取立益	1	1	
5	貸出金売却損・償却	△ 1	△ 24	
6	その他グループ会社	△ 15	△ 5	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△2 特例引当金約60のうち20/上期での取り崩しは僅少
7	合計	△ 12	△ 20	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		20/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	20/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,097	77.1%	49.5%	228
9	(開示債権比率)	(0.4%)	---	---	(0.1%)
10	破産更生等債権	218	100.0%	100.0%	123
11	危険債権	442	91.5%	82.9%	50
12	要管理債権	436	51.0%	11.4%	56
13	要注意先債権(要管理債権除く)	4,565	---	---	319
14	正常先債権	301,216	---	---	1,760
15	総与信	306,878	---	---	2,308

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)		取得原価		評価損益	
		20/9末	20/3末比	20/9末	20/3末比
1	1 その他有価証券	56,325	3,215	4,893	△ 82
2	2 株式	5,584	△ 83	7,020	1,582
3	3 債券	23,389	3,248	23	4
4	4 その他	27,351	50	△ 2,150	△ 1,669
5	5 満期保有目的の債券	3,154	△ 145	170	66

〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

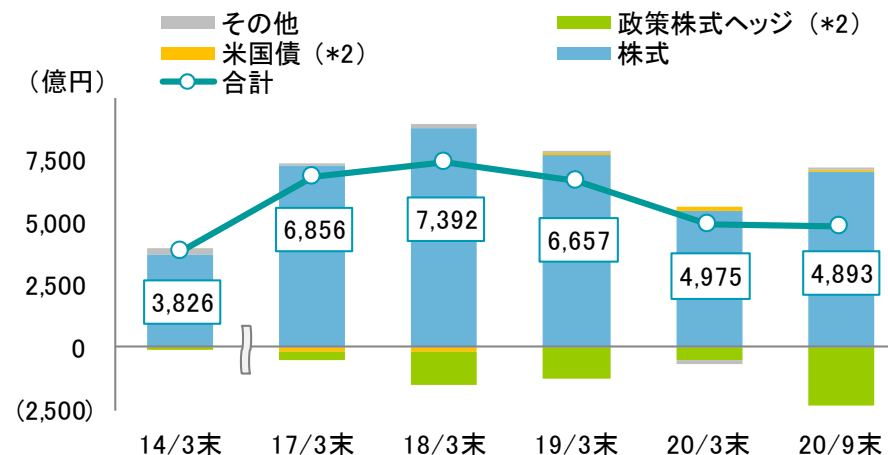
6	6 その他有価証券	55,836	3,215	5,083	△ 116
7	7 株式	5,305	△ 66	7,281	1,572
8	8 債券	23,946	3,215	12	5
9	9 うち国債	16,422	2,796	△ 4	△ 3
10	10 その他	26,584	65	△ 2,210	△ 1,694
11	11 国内向け投資	697	71	12	△ 1
12	12 海外向け投資	12,070	△ 716	106	115
13	13 うち米国債	3,549	54	119	△ 109
14	14 その他(投資信託等)	13,816	710	△ 2,329	△ 1,808
15	15 うち政策株式ヘッジ(*1)	12,913	964	△ 2,343	△ 1,879

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価10,011億円、評価損益△2,072億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	16 満期保有目的の債券	2,601	△ 111	169	66
17	17 うち国債	1,181	△ 1	172	△ 6
18	18 海外向け投資	1,080	△ 31	△ 6	73

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況(*3)

(億円)	19年度		20年度	
	上期	下期	上期	下期
19 政策保有株式削減額	37	176	213	80

(参考) 経営統合以来(11年度~20年度上期)削減累計額: 3,398億円
現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 1,256億円

(*3) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	20/9末	20/3末比	20/9末	20/3末比
20 円債	48	12	2.5	0.2
21 外債	13	△ 8	2.9	△ 1.2

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

自己資本比率等の状況

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、コロナショックに起因する法人与信増加によるリスク・アセット増加等により20/3末比0.20ポイント低下の12.42%。なお、バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率は9.6%
- ✓ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		20/3末	20/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	17.23%	16.99%	△ 0.24%
2	Tier1比率	14.47%	14.21%	△ 0.26%
3	普通株式等Tier1比率	12.62%	12.42%	△ 0.20%
4	総自己資本	32,831	33,492	661
5	Tier1資本	27,581	28,026	444
6	普通株式等Tier1資本	24,048	24,498	450 (1)
7	基礎項目	25,282	25,752	470
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,208	2,164	△ 44
9	調整項目	△ 1,233	△ 1,254	△ 20
10	その他Tier1資本	3,533	3,527	△ 5
11	Tier2資本	5,249	5,466	216
12	リスク・アセット	190,539	197,110	6,571
13	信用リスク	167,782	173,931	6,149 (2)
14	マーケット・リスク	13,345	13,307	△ 38
15	オペレーショナル・リスク	9,412	9,872	460

(*1) うちその他有価証券評価差額(20/9末): 3,450億円

【自己資本比率変動要因】

[自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本: +450億円
- ・純利益: +800億円
 - ・配当: △281億円
 - ・その他有価証券評価差額: △64億円

[リスク・アセット]

- (2) 信用リスク: +6,149億円
- ・国内大企業向けを中心とした法人与信の増加等

【流動性カバレッジ比率変動要因】

- (3) 適格流動資産の額: +35,409億円
- ・法人受信の増加に伴う日銀預け金の増加等

[その他の健全性規制比率の状況]

		20/9末	20/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.85%	---
17	(日銀預け金含みベース)	(4.44%)	(△0.20%)
18	Tier1資本の額	28,026	444
19	総エクスポージャーの額(*2)	478,475	---
20	(日銀預け金含みベース)	(631,051)	(37,797)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	163.6%	34.4%
22	適格流動資産の額	179,532	35,409 (3)
23	純資金流出額	109,687	△ 1,814

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。20/3末を末日とする四半期との比較を記載

2020年度業績予想

- ✓ 実質業務純益は上期実績を踏まえ期初予想比+100億円の上方修正、親会社株主純利益は据え置き
- ✓ 与信関係費用の予想を減少とする一方、その他臨時損益は△200億円の費用増加

	(億円)	20年度				期初 予想比
		上期 実績	下期 予想	予想	19年度比	
1 実質業務純益	1,410	1,189	2,600	△ 290	100	(1)
2 (三井住友信託銀行)	(1,025)	(774)	(1,800)	(△ 268)	100	
3 実質業務粗利益	3,587	3,512	7,100	△ 326	-	
4 三井住友信託銀行	2,249	2,050	4,300	△ 232	100	
5 その他グループ会社等	1,338	1,461	2,800	△ 94	△ 100	
6 総経費	△ 2,176	△ 2,323	△ 4,500	36	100	
7 三井住友信託銀行	△ 1,224	△ 1,275	△ 2,500	△ 35	-	
8 その他グループ会社等	△ 952	△ 1,047	△ 2,000	72	100	
9 与信関係費用	△ 20	△ 179	△ 200	238	100	(2)
10 株式関係損益	108	91	200	△ 201	-	
11 その他臨時損益	△ 364	△ 235	△ 600	△ 323	△ 200	(3)
12 経常利益	1,134	865	2,000	△ 576	-	
13 うち三井住友信託銀行	842	657	1,500	△ 264	△ 50	
14 親会社株主純利益	800	599	1,400	△ 230	-	(4)
15 うち三井住友信託銀行	627	472	1,100	△ 147	-	
16 1株当たり配当金(普通株式)	75円	75円	150円	±0円	-	
17 連結配当性向	---	---	40.2%	5.7%	±0%	

【期初予想比】

(1) 実質業務純益: +100億円

- ①三井住友信託銀行(項目4+項目7)
 - ・三井住友信託銀行において期初想定比での各事業の上振れを反映し引上げ実施。
- ②その他グループ会社等(項目5+項目8)
 - ・実質業務粗利益、経費ともに減少し、実質業務純益では期初予想通り

(2) 与信関係費用: +100億円

- ・足元の不透明な環境見通しを踏まえ、上期実績△20ながら100億円のみ費用減少の通期△200億円に修正

(3) その他臨時損益: △200億円

- ・株式派生商品損益での損失発生等により上期実績△364(⇔予想△200)を踏まえるとともにニューノーマルを見据えた投資・資産の見直し等を勘案し通期△400億円から△600億円に修正

(4) 親会社株主純利益: ±0億円

- ・実質業務純益は増益予想の一方、不透明な経済情勢もあり期初予想水準を維持

(参考)セグメント別内訳

		19年度 実績			20年度 予想	増減
(億円)			上期 実績	下期 予想		
1	実質業務純益	2,890	1,410	1,189	2,600	△ 290
2	個人トータルソリューション	228	61	38	100	△ 128
3	三井住友信託銀行	73	△ 27	△ 32	△ 60	△ 133
4	その他グループ会社	155	89	70	160	4
5	法人 (*1)	1,325	594	555	1,150	△ 175
6	三井住友信託銀行	1,028	456	423	880	△ 148
7	その他グループ会社	296	138	131	270	△ 26
8	証券代行	184	113	76	190	5
9	三井住友信託銀行	176	108	71	180	3
10	その他グループ会社	8	4	5	10	1
11	不動産	324	48	151	200	△ 124
12	三井住友信託銀行	258	36	123	160	△ 98
13	その他グループ会社	65	12	27	40	△ 25
14	受託(運用ビジネス除く)	363	158	151	310	△ 53
15	三井住友信託銀行	302	142	147	290	△ 12
16	その他グループ会社	60	16	3	20	△ 40
17	運用ビジネス (*2)	295	138	131	270	△ 25
18	マーケット	575	285	214	500	△ 75

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- ✓ 販売額は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動制限の影響により減少。残高は増加を維持
- ✓ 収益は、販売手数料減少を主因に前年同期比77億円の減益

収益の状況

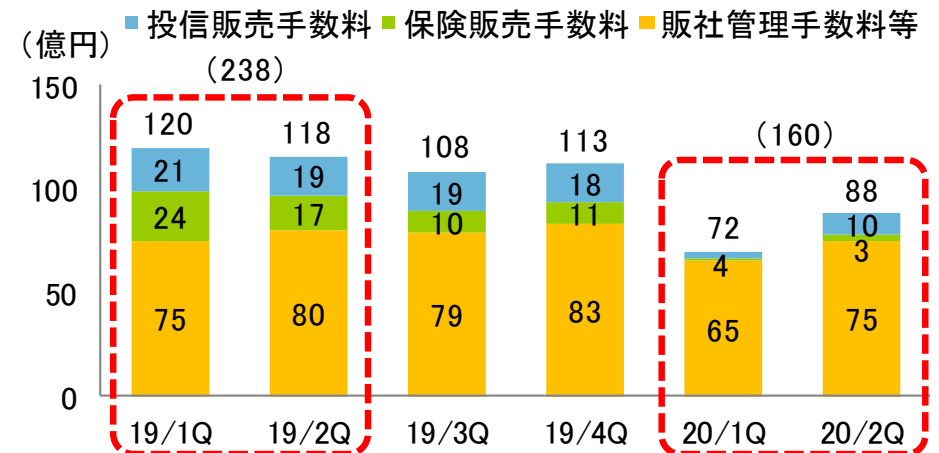
(億円)		19年度 上期	20年度 上期	増減
1	収益合計	238	160	△ 77
2	投信販売手数料	41	15	△ 25
3	保険販売手数料	41	5	△ 36
4	販社管理手数料等	156	140	△ 15

販売額・残高の状況

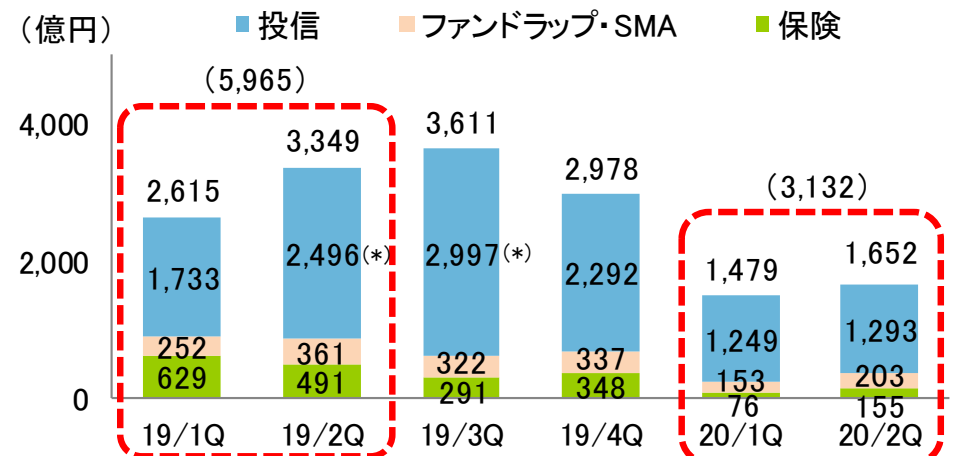
(億円)		19年度 上期	20年度 上期	増減
5	販売額合計	5,965	3,132	△ 2,832
6	投信	4,230	2,542	△ 1,688
7	ファンドラップ・SMA	613	356	△ 256
8	保険	1,120	232	△ 887

(億円)		20/3末	20/9末	増減
9	残高合計	60,181	64,415	4,233
10	投信	27,781	31,313	3,532
11	ファンドラップ・SMA	8,017	8,738	721
12	保険	24,383	24,362	△ 20
13	ラップセレクション	16,350	17,620	1,270

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



(*) DBからDCへの大型移換影響を含む(19/2Q約900億円、19/3Q約1,400億円)

手数料ビジネス：資産運用・管理（受託・運用ビジネス）

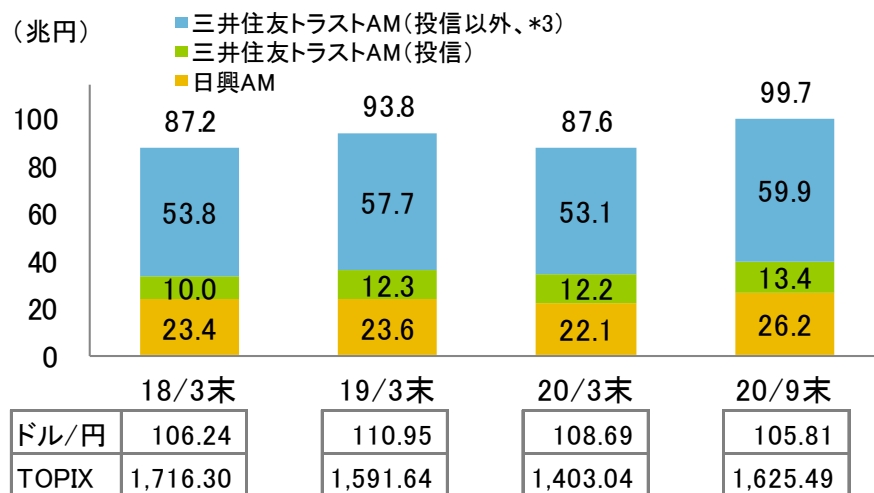
- ✓ 資産運用残高は、時価回復及び資金流入により12.1兆円増加の99.7兆円
- ✓ 資産管理残高も、時価回復及び既存ファンドへの資金流入等により各資産区分において増加

資産運用残高の状況

(兆円)		20/3末	20/9末	増減
1	資産運用残高(*1)	87.6	99.7	12.1
2	三井住友トラストAM	65.4	73.4	7.9
3	投信	12.2	13.4	1.1
4	投信以外(*2)	53.1	59.9	6.8
5	年金信	13.1	13.8	0.6
6	指定単	9.7	11.2	1.5
7	投資一任	30.2	34.8	4.5
8	日興AM	22.1	26.2	4.1

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



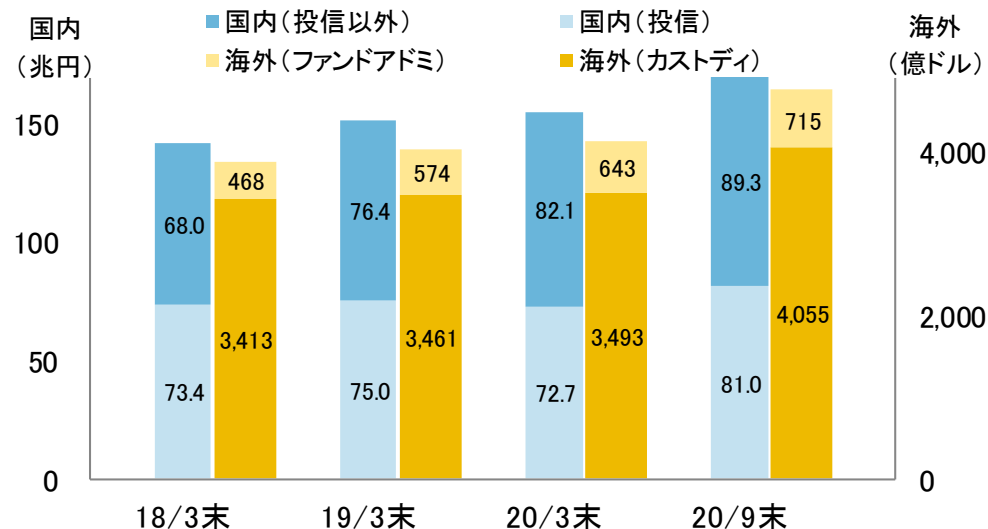
(*3) 18年3月末は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況

(兆円)		20/3末	20/9末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	72.7	81.0	8.3
10	投信以外(*4)	82.1	89.3	7.2
[海外]				
(億ドル)				
11	グローバルカस्टディ(*5)	3,493	4,055	562
12	ファンドアドミ	643	715	72

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ✓ 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、営業活動の制約と好調であった昨年度の反動で前年同期比79億円減益
- ✓ 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も顧客とのコンタクト制約を主因に、前年同期比38億円の減益

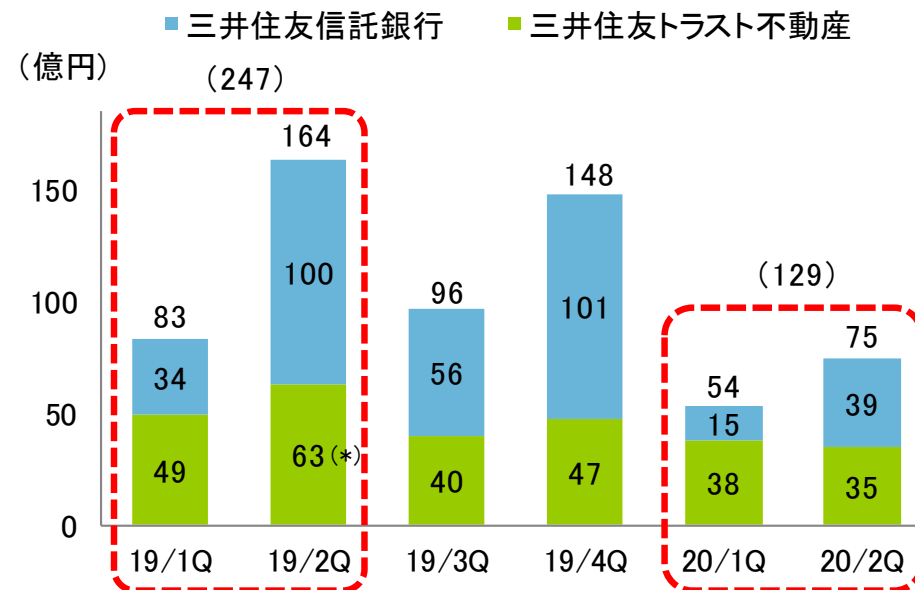
収益の状況(グループベース)

(億円)		19年度 上期	20年度 上期	増減
1	不動産仲介等手数料	247	129	△ 117
2	三井住友信託銀行	134	55	△ 79
3	三井住友トラスト不動産	112	74	△ 38
4	不動産信託報酬等	30	29	△ 1
5	その他不動産関連収益	6	6	0
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	グループ会社	6	6	0
8	合計	284	166	△ 118
9	うち三井住友信託銀行	165	84	△ 80

資産運用・管理残高の状況

(億円)		20/3末	20/9末	増減
10	不動産証券化受託残高	180,040	189,171	9,130
11	REIT資産保管受託残高	158,355	161,631	3,275
12	投資顧問運用残高	5,541	5,552	10
13	私募ファンド	2,852	2,857	5
14	公募不動産投信	2,689	2,695	5

不動産仲介等手数料の推移



(*) 消費増税前の需要増の影響あり

【参考】

- ・取引材料は順調に積み上げ
- ・前年同期比約1.9倍
(但し、売り手・買い手の期待水準調整に時間がかかる可能性あり)

資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓ 個人ローン：コロナ禍でも住宅ローンを着実に実行、概ね計画に沿った進捗
- ✓ 法人与信：コーポレート（外貨）減少の一方、コロナ禍に伴う大企業の国内での借入ニーズ増加の結果、全体では概ね横這いの推移

個人向け

	(億円)	19年度		増減
		上期	上期	
1 個人ローン実行額		6,542	5,203	△ 1,339
2 うち住宅ローン実行額		6,133	4,764	△ 1,369

	(億円)	20年度		増減
		20/3末	20/9末	
3 個人ローン残高		104,432	105,737	1,305
4 うち住宅ローン残高		98,010	99,224	1,213

法人向け

	(億円)	20年度		増減(*)
		20/3末	20/9末	
5 コーポレート（円貨）		113,695	118,283	4,587
6 コーポレート（外貨）		35,489	32,226	△ 3,263
7 プロダクト関連（円貨）		31,121	31,756	635
8 プロダクト関連（外貨）		28,625	27,248	△ 1,376
9 法人与信残高		208,932	209,514	582
10 うちプロダクト関連		59,746	59,005	△ 741

(*) 為替影響：コーポレート（外貨）約△500億円、プロダクト（外貨）約△300億円

クレジットポートフォリオの推移

